

答

農林業センサスによると、本市の農業就業人口は、平成12年調査では7千309人、そのうち65歳以上の占める割合は約56パーセントであった。平成22年調査では、農業就業人口は4千907人で12年調査と比べ2千402人減少し、そのうち65歳以上の占める割合は約66パーセントで、約10パーセント上昇している。

このような中、近年は、青年就農給付金制度などの施策により、新規就農者や認定農業者は増加傾向にある。また、集落営農団体の増加や農業法人の設立など、担い手の確保において改善の兆しも見られていることから、今後は、新規就農者に対して技術の伝承や地域でのサポート体制の構築など、継続的な支援対策が課題であると認識している。

農業後継者や新規就農者を育成するため、県立農業大学校が開設するアグリビジネス講座、愛媛農林漁業振興機構が助成する農林漁業体験ステイ事業や営農インターン推進事業などの研修制度のほか、青年就農給付金制度を利用して、愛媛県が認めた研修機関

や先進農業法人などで給付を受けながら、2年間の研修を行うことも可能となっている。

現在、県と市では、次代の1次産業を担う人材を確保するため、就農研修資金を借り入れた際の償還金への助成も実施し、若い担い手の経済負担の緩和を図っている。

今後とも、県や市、農業委員会及びJAが一体となり、総合的な営農支援を実施するほか、地域の営農集団が新規就農者に技術指導を行うなど、農業関係者が連携して農業後継者や新規就農者の確保、育成などに取り組んでいきたい。



ほ場整備が進む周桑平野の農地

リベラル西条

議案質疑

**第2期西条市総合計画
基本構想の策定について**

基本構想に対する

市長の基本認識は？

問

第2期西条市総合計画基本構想の策定は、今後10年間の本市のまちづくりの基本方針と施策の大綱を明確にする重要なものであるが、市長の思いと基本認識について問う。

答

社会経済情勢が大きく変化する中、合併10年を一つの節目として、本市を取り巻く今日的、将来的な課題に取り組みべく新たな総合計画を1年前倒しして策定することとし、第1期総合計画を総括した上で継続・強化すべき事項、新たに組み込むべき事項などを見極め、今後10

年間のまちづくりの基本方針を策定した。また、人も企業も西条に住みたい、創業したいと思っただけのために、さまざまな分野でより良いまちづくりに取り組み、住み良いまち西条を実現するための施策の大綱を定めた。

一般質問

西条再発見！

西条八景とご当地検定

問

本市の魅力を見出すため、市民に愛着のある石鎚山の風景を主題とした西条八景を制定してはどうか。また、歴史、文化などを題材としたご当地検定を実施し、本市の認知度向上や地域資源をPRする考えはないか。

答

本市には良好な自然景観や優れた歴史景観などの地域資源が数多く存在しており、これらの景観を守り、次世代へと引き継いでいくことは重要であり、本市を訪れる人や住み続けたいと願う人の増加にもつながるものと考え



四季折々の景色を見せる石鎚山

えている。西条八景の制定やご当地検定という形で市民に広く知っていただき、次の世代へ継承されるよう、検討するとともに、引き続き本市の魅力ある地域資源の情報発信に鋭意取り組んでいきたい。

どう取り組む？

上下水道管の液状化対策

問

地震による液状化現象は、上下水道管の破損や下水道管の閉塞などを引き起こし、災害発生直後の消防・医療活動、更には、市民活動や産業活動に大きな影響を及ぼすが、本市では、上下水道管に対して、どのような液状化対策を行っているのか。